

第115期末(2024年11月26日)	
基準価額	20,552円
純資産総額	3,586百万円
第110期～第115期	
騰落率	△ 1.8%
分配金(税込み)合計	720円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称:エコディスカバリー

追加型投信/内外/株式

第110期(決算日2024年6月26日) 第113期(決算日2024年9月26日)
第111期(決算日2024年7月26日) 第114期(決算日2024年10月28日)
第112期(決算日2024年8月26日) 第115期(決算日2024年11月26日)

作成対象期間: 2024年5月28日～2024年11月26日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、このたび、第115期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

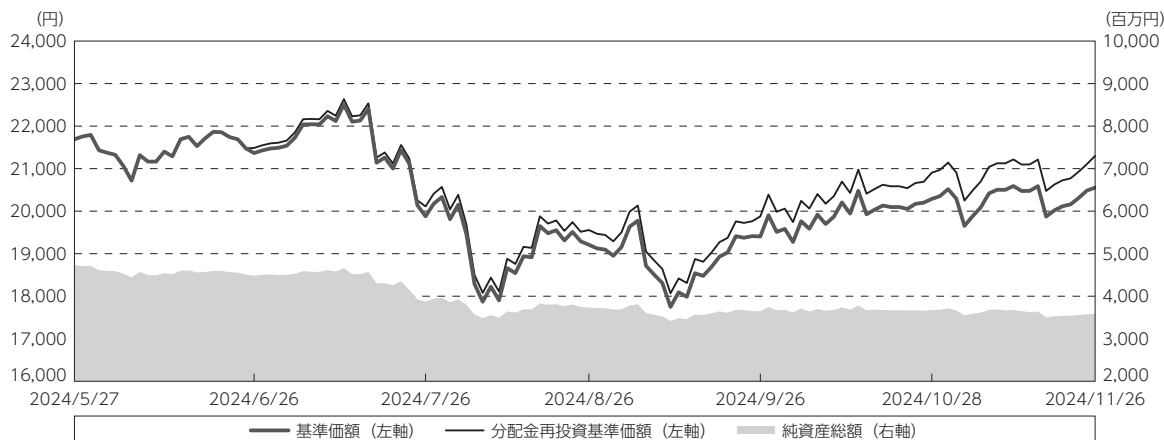
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第110期首：21,690円

第115期末：20,552円 (既払分配金(税込み)：720円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓・実質的に組入れているNXPセミコンダクターズ(オランダ、情報技術)やアプライドマテリアルズ(米国、情報技術)などの環境関連企業の株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月28日～2024年11月26日)

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	183	0.904	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.441)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.441)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.014)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.008)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.030	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
合 計	194	0.956	
作成期間の平均基準価額は、20,270円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

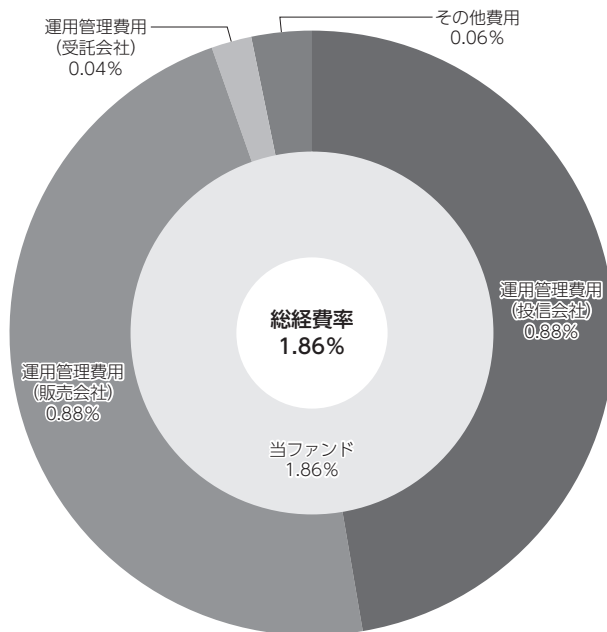
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年11月26日～2024年11月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月26日 決算日	2020年11月26日 決算日	2021年11月26日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月26日 決算日
基準価額 (円)	10,211	14,354	18,797	17,291	18,094	20,552
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	480	600	1,370	1,440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	42.1	34.7	△ 4.6	13.3	22.0
純資産総額 (百万円)	1,898	1,433	6,736	5,112	4,397	3,586

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、作成期初の2024年5月下旬は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ見通しの後退や米国経済減速の兆候、欧州の政情不安などを背景に軟調に推移しました。その後は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったこと、半導体・AI（人工知能）の拡大や世界的な景気回復への期待を背景に7月中旬ごろまで上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気への懸念などから大幅に下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇基調となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、その後はECBの利下げ実施やFRBが事前予想より大幅な利下げを実施したことなどから景気減速への懸念が後退し、中国が大規模な景気刺激策を発表したことも相まって上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げに対して慎重な姿勢を示したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから軟調な推移となりました。作成期末にかけては、堅調な米国景気、ユーロ圏や中国の景気回復への期待、良好な企業業績、アメリカ大統領選挙でのトランプ前大統領の再選などを受けて、世界の株式市場は上昇基調となりました。
- ・為替市場は、作成期初の2024年5月下旬から、FRB高官の利下げに対する消極姿勢などを背景に早期利下げ観測が後退したことなどから円安・米ドル高基調となりました。また、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBが早期に大幅な利下げを行うとの観測が強まった一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、一転して円高・米ドル安が進行しました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げには慎重な姿勢を示したことや、米国の景気が堅調であったこと、日本銀行の追加利上げに対する慎重姿勢などから円安・米ドル高となりました。その後も、10月下旬の日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方が強まったことや、11月上旬のアメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領が当選し米国でインフレに対する懸念が強まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。作成期末にかけては、日本銀行の利上げ観測の浮上やウクライナをめぐる地政学的リスクへの警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスクバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスクバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.7%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるスチュワードシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J.pdf

◇国・地域別組入比率（当作成期末）

国・地域名	組入比率
米国	72.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.0%
スペイン	4.4%
フランス	2.7%
ブラジル	2.3%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

◇業種別組入比率（当作成期末）

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	36.0%
公益事業	17.7%
資本財	17.2%
ソフトウェア・サービス	10.9%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
自動車・自動車部品	3.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	6.4%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	6.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
リンデ	米国	化学	4.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
イートン	米国	電気設備	4.5%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年5月28日～ 2024年6月26日	2024年6月27日～ 2024年7月26日	2024年7月27日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月26日	2024年9月27日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 0.559%	120 0.600%	120 0.621%	120 0.615%	120 0.588%	120 0.580%
当期の収益	—	—	—	19	1	12
当期の収益以外	120	120	120	100	118	107
翌期繰越分配対象額	12,201	12,081	11,961	11,860	11,742	11,634

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

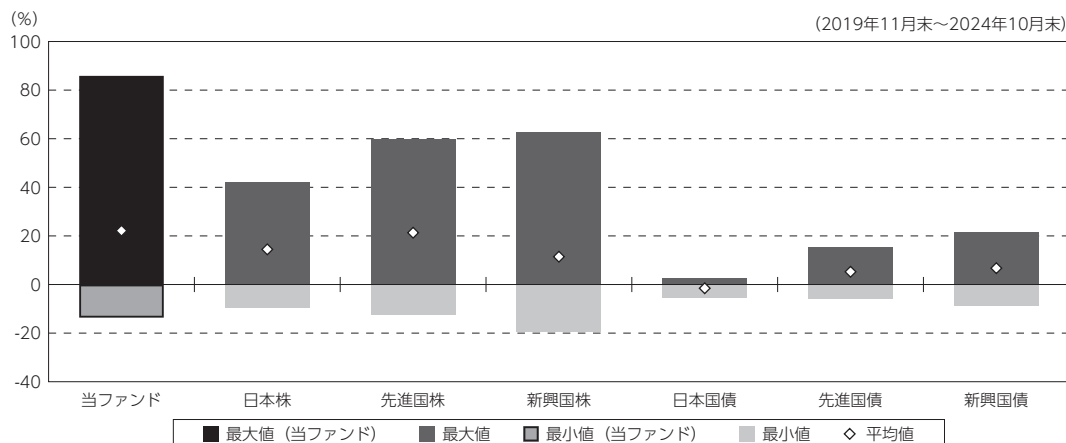
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスクバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	85.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 13.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	22.2	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債 指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年11月26日現在)

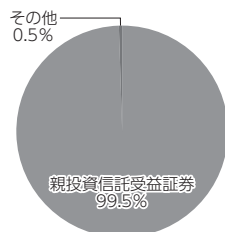
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第115期末
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

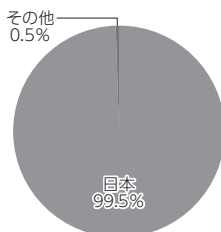
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

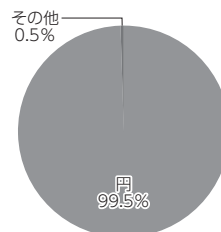
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

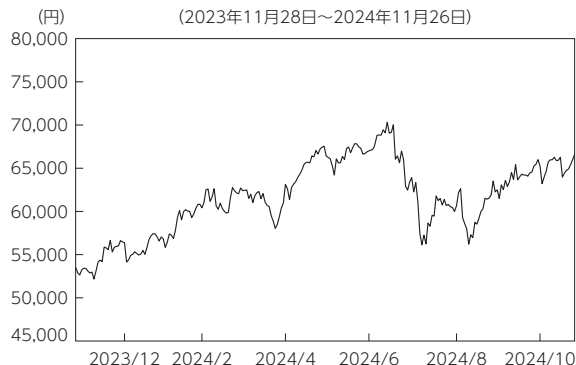
項 目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2024年6月26日	2024年7月26日	2024年8月26日	2024年9月26日	2024年10月28日	2024年11月26日
純 資 産 総 額	4,482,229,469円	3,873,982,234円	3,734,188,361円	3,643,834,092円	3,674,249,271円	3,586,745,437円
受 益 権 総 口 数	2,097,862,892口	1,948,790,138口	1,943,832,386口	1,877,748,257口	1,811,035,396口	1,745,188,715口
1万円当たり基準価額	21,366円	19,879円	19,210円	19,405円	20,288円	20,552円

(注) 当作成期間(第110期～第115期)中における追加設定元本額は44,048,798円、同解約元本額は484,449,146円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	19 (18) (0)	0.030 (0.030) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
合 計	39	0.063

期中の平均基準価額は、61,344円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位10銘柄

(2024年11月26日現在)

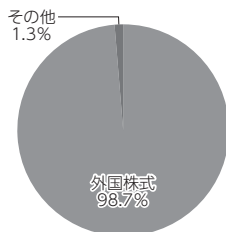
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.4
2 TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	米ドル	アイルランド	6.3
3 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.9
4 ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.8
5 NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	4.8
6 LINDE PLC	素材	米ドル	アイルランド	4.7
7 TOPBUILD CORP	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	4.6
8 EATON CORP PLC	資本財	米ドル	アイルランド	4.5
9 IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	4.4
10 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.0
組入銘柄数		39銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

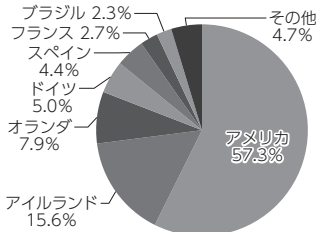
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

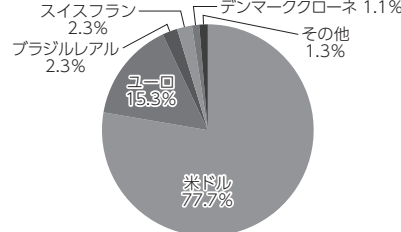
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPX は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPX は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権は J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。